

Istanbul Weekly vol.3-no.34

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年10月10日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**【トルコから見たシリア情勢】シリア及びイラクに関する特措法、国会審議通過。
ISに関するトルコ人の意識調査。
- 軍事：**外出禁止令：軍隊が市街地の警戒。
- 経済：**フィッチ、トルコの「投資適格」を維持。
経済成長率、下方修正。
- 治安：**イスタンブール大学でイスラーム国（IS）支持学生3名拘束。
シリア情勢：トルコ各地で激しいデモ。南東部に外出禁止令。
- 社会：**電気料金値上げの原因に盗電。
エレベーターの63%、安全基準に満たず。

政治

【トルコから見たシリア情勢】

●シリア及びイラクに関する特措法、国会審議通過

(1)2日、情勢に応じてトルコ軍をイラク及びシリアに派遣して軍事活動に従事させ、また外国軍がトルコ国内において軍事活動を行う権能を与える特措法は、国会において、賛成298票、反対98票にて承認された。

(2)Psaki 米國務省報道官は、トルコが有志連合としてトルコ軍兵士をシリアに派兵する条件としてアサド体制打倒を挙げていることに対して、有志連合の目的はアサド体制変更ではなくISであることを繰り返した。(10月7日付Z紙インターネット版)

●ISによるトルコ国内テロ攻撃の可能性

トルコ諜報機関は、トルコ国会において特措法が承認されたことに対する報復として、イスラーム国（IS）戦闘員らがトルコを標的としたテロ攻撃を計画しているとの海外の情報源に基づく情報を入手。また、ISは同攻撃を実施するために爆弾搭載のミニバスやトラックをシリアからトルコ側に送り込み、特にトルコのシリア国境付近及び大都市を標的とする可能性があるとしてされている。(10月7日付M紙12面)

●東部における反政府デモ激化

(1)ダーヴトオール首相、「(抗議活動の)責任を問う」
8日、3時間半に及ぶ国家安全保障会議の後、ダーヴトオール首相は記者会見にて、ISによるシリア北部コバニ攻撃に抗議する目的で多くの県で発生しているデモ参加者、すなわちテロ組織支持者らに対して譲歩はしない旨、クルド問題和平プロセスを保証する土台は公共の秩序であり公共の秩序を脅かす者は許されず、暴力によって和平プロセスを犠牲にすることは出来ない旨述べた。また、HDPに対しては政党としての考え・態度を明確にするよう求め、(シリアにおけるPKK系組織である)PYDに対しては厳しく非難した。(10月9日付TZ紙14面)

(2)アラ内務大臣が「(東部で激化する抗議活動を指して)

暴力に対しては倍返しする」と発言したことから反発を受けている。最大野党のクルチダールオール CHP 党首は、同内務大臣の発言は非常に危険であり、復讐や暴力によって国家を運営することは出来ない」と反発。(10月9日付Z紙1面)

●元首相顧問、「ISは人殺しであるが、少なくとも拷問は行っていない」

イシュレル元首相顧問は、Twitter上で、(東部で激化する政府抗議活動に対して)クルド問題和平プロセスを泥沼化させたがっている人々が街で抗議活動を行っているとした上で、「(当館注：PKKによって)頭部に石を受けて殺される若者に一体何の罪があるのだろうか。これを行う人々(同：PKK)はISよりさらに危険である。ISは人殺しであるが、少なくとも拷問は行っていない」旨 Tweetをしたことから大きな反発を受け、元顧問は直ちに同 Tweet を削除した。(10月9日付Z紙14面)



●HDP 党首、首相にコバニ支援要請

(1)デミルタシュ HDP 共同党首はダーヴトオール首相と面会し、首相に対し、(シリア北部のクルド人地域)コバニへの武器供与支援を要請するとともに、武器は攻撃ではなく防衛目的であり、(クルド人が)中国やドイツから武器供給を受けるよりは、トルコからの武器供与を受ける方がより良いと述べた。(10月2日付HT紙20面)

(2)ダーヴトオール首相はデミルタシュ HDP 共同党首に対し、トルコ政府が対コバニ支援を行うことを望むのであれば、(イラク・シリアに関する軍事行動を許可する)特措

法に HDP として賛成する必要がある旨、また、トルコ政府としては PYD に対してアサド政権との距離を置くように言ってきたが、PYD がその通りにしていれば IS がここまで勢力を伸ばすことはなかった、PYD はトルコ政府から支援を受ける機会を既に失った旨述べた。(10月2日付 HT 紙 19 面)

●PYD リーダー、秘密裏にトルコ訪問

PYD リーダーのサリフ・ムスリム氏は、IS によるシリア北部コバニ攻撃に関してトルコ政府を批判する一方で、3日、秘密裏にトルコを日帰り訪問し MIT 等関係機関と面会していたことが判明した。同面会は、1日にダーヴトオール首相とデミルタシュ HDP 共同党首の面会の後に実現された点が注目される。

トルコ側は、PYD が間接的にトルコの領土保全を脅かし、クルド問題和平プロセスに関してネガティブな影響を及ぼさないよう、また反アサド体制の姿勢をとるように望んでいる一方で、PYD としてはコバニを防衛するクルド勢力に対して、トルコ側が兵站支援をしないことに対して反発を示している。PYD 側は対 IS 戦闘に用いる戦車を自ら入手した上で、トルコからシリアへの持ち込みをトルコ政府が許可するよう望んでいる。(10月5日付 H 紙インターネット版)



(PYD リーダーのムスリム氏)

●コンヤ県から IS に参加した人数は一カ月で 150 名

アッティラ・カルト議員 (コンヤ県 CHP 選出) は、9月の一か月間で IS 戦闘員メンバーに参加した人数はコンヤ県から 150 名、内 25 名は既に戦闘にて死亡したとし、一部については身元も明らかである旨書面にて発表。(10月3日付 T 紙 8 面)

●IS 戦闘員、シリア避難民らの車両を盗む

シリア北部コバニに対する IS の攻撃が激化する中、クルド系シリア人らが避難のためにトルコ側国境検問所を通過する際、彼らが携行許可が出るまでシリア側に駐車している自家用車やバイク、農業用耕耘機等が IS 戦闘員らによって略奪される様子が報道陣によって撮影された。IS 戦闘員らは車両等を乗車使用または車両の部品使用のために略奪しているとされる。(10月2日付 M 紙インターネット版)

●IS に関するトルコ人の意識調査

2014年9月16~18日、28都市における1876名対象とした IS に関する意識調査。(Metro POLL 社実施) メディアは国民の80%が IS をテロ組織として考えているというような肯定的な面にばかり焦点を当てがちであるが、我々は調査結果の否定的な面を見て、人口の内、一体どれ程の人々が過激化しているのか、問題の深刻さを理解しているのかについて敢えて熟視する必要がある。

エルドアン大統領の訪米によって、与党 AKP 幹部らの IS に対するレトリックが変調した後に行われた、この新たな調査結果は興味深い。AKP 支持者らは、AKP 幹部や政府寄りメディアが彼らが信頼する唯一の情報源であることから、彼らは恐らく IS に対してより批判的になるだろう。IS をテロ組織として認識していない AKP 支持者らは、トルコ人ジャーナリストが米国人や英国人以上に IS にひどい

扱いを受けて斬首されたとしても、(米国人や英国人に対して感じるのと) 同様のことをトルコ人に対しても感じるのだろうか。こんな問いかけをする自分は売国奴になってしまうのであろうが、しかし私たちはダブルスタンダードと「西洋嫌い」を直視しないとイケない。さらに、国民がどれほどエルドアン大統領のアンチ西洋主義及びケマリスト (世俗主義) 対イスラム主義のレトリックに影響を受けているのかを知る必要がある。いずれにしろ、MetroPOLL 社の調査結果は警告ベルを鳴らしている。(10月9日付 TZ 紙 15 面、Ihsan Yilmaz 氏)

Q. ISをテロ組織とみなすか？	
はい(トルコ平均)	81.2
はい(AKP支持者)	79.3
Q. トルコはトルコ国内におけるISの活動を停止させるべきと考えるか？	
はい(トルコ平均)	76.1
はい(AKP支持者)	72.8
いいえ(トルコ平均)	10
いいえ(AKP支持者)	11
Q. アル・カーイダ、アル・ヌスラ戦線、ISがトルコ国内でテロ攻撃をすると考えるか？	
はい(トルコ平均)	52.7
はい(AKP支持者)	40.4
Q. ISに対して何らかのシンパシーを感じるか？	
はい(トルコ平均)	1.3
はい(AKP支持者)	2.2
Q. ISはトルコに対する脅威か？	
はい(トルコ平均)	59.3
はい(AKP支持者)	49.8
いいえ(トルコ平均)	29.1
いいえ(AKP支持者)	37.1
Q. ISがイラク・シリアで行っていることを容認するか？	
はい(トルコ平均)	3.5
はい(AKP支持者)	4.2

●【参考論調】PKK/PYD にとってのコバニ試練

約3週間にわたって、トルコ・シリア国境において PKK と IS の戦闘が続いている。戦闘の様子を見ると技術的・戦略的にあたかも中世の時代の都市包圍と抵抗の様相であるといっても過言ではない。現在、メディアでは (シリア北部) コバニに関して、PKK/PYD にとって戦略的に重要な場所であるといった興味深い議論がなされているが、実際は PKK/PYD にとってコバニは面積や地勢、軍事戦略上、重要な場所ではない。PKK はコバニにおいて従来の戦略や策略を捨て、自らを「村のいくさ」に引き込んでしまった。この誤った戦略の選択により、地理的不利さや約束に捕らわれてしまい、IS に勝つのは困難、勝ったとしても大きな代償を支払わなければならないという難局を打開するために、コバニに「ロマンティックな要塞」の役割を担わせた。ロマンティシズムはゲリラ戦には役立たない。

PKK 首領のオジャラン（当館注：イムラル島刑務所で終身刑で服役中）はかつて、現在のような「村のいくさ」を行う者をアマチュアだとして非難した。オジャランは 40 年以上政治を行ってきたこの中東地域において一体何が戦略であるかを理解できるだけの経験がある。コバニにおいて PKK/PYD が勝てば、オジャランは正しいことになる。彼の呼び掛けた「抵抗せよ」という言葉は柔軟に解釈出来るメッセージであるからである。コバニにおいて PKK/PYD が負ければ、それでもオジャランは正しいことになる。そしてオジャランは、従来通り北イラク・カンディルの PKK 幹部を非難し、自己反省と責任を求めて、結局自分（オジャラン）がいなければあらゆる機会を逃してしまう」と言うだろう。（10 月 3 日付 M 紙インターネット版、Nihat Ali Ozcan 氏）

●【参考インタビュー】AKP、イスラム国家に

Q. 与党 AKP 政権はコバニが陥落すること（＝PYD/PKK が IS に負けること（注））を望んでいるのか。

A. AKP はある時点で政府与党であることから抜け出て、トルコ・イスラム国家に転じてしまった。従って、国民国家の国境にクルド自治地域が出来上がることには耐えられない。トルコは過去、北イラク・クルド地域政府（KRG）のエルビルに対して我慢がならなかったが、今は KRG の石油や地下資源によって、AKP が政権の座を守ることを熱望している。2020 年代までの需要を満たすことが出来るという目で KRG を見ている。シリアにおけるクルド人に関して言えば、トルコとシリアの国境は 910km あり、トルコにおけるクルド人は、KRG のクルド人よりもシリアのクルド人により近い状況にある。トルコとシリアのクルド人は国境ではなく鉄道の線路によって隔てられているだけの状況なのである。

クルド問題と和平交渉というのは、「我々はクルド人の蜂起を終わらせたか」という問いに対する答えを模索するものであって、コバニにおいて PKK/PYD が IS に敗れば、クルド人の蜂起は終わっていないという意味であり、和平交渉などは消え去るだろう。（10 月 9 日付 T 紙 11 面、Gengiz Candar 氏）

●【参考論調】トルコ分断の時

トルコはこの時代に外出禁止令を発布しなければならない状況に陥っている。AKP 政権は国の治安を維持することが出来ず、人の命や財産保護は PKK の慈悲に委ねられている状況にある。トルコ諜報機関は（IS のコバニ攻撃に関して東部各県を中心に発生している抗議活動）について事前の情報はなかった。さらに悪いことに、クルド問題と和平交渉として続けられてきたプロセスは、今は分断プロセスに転じている。私はこの過ちを何度も説明しようと努めたのだがために脅迫され、PKK と言われているが実際は諜報屋の差し向けた殺人者らによって尾行もされ、未だに死の脅迫を受けている。

クルド問題の和平交渉というプロセスは始めからそもそもなく、アンカラの政界では皆、「（一連の）選挙が終わるまで PKK の注意をそらして、選挙が無事に終わるように乗り切ろう」との指令を受けていた。和平交渉と呼ばれていたものの本質はこれであった。さらに悪いことに PKK もこのことを良く分かっていた交渉に入ったことである。また、和平交渉では通常、テロ組織の弱体化が図られるが、トルコにおいてはその逆で政府が弱体化した。なぜなら交渉と言われつつも、国家に近かったクルド人が PKK 側に押しやられ、PKK が増強されたからであり、（南東部・東部のクルド系トルコ人がもともと多い）地域での唯一の絶対権力として PKK が容認されたからである。PKK 幹部らが告白したように 1990 年代でさえ見られなかった程に、PKK への

参加者が増加したことで PKK の力は強大なものになった。さらに、PKK の都市組織である KCK は、MIT による KCK 捜査が中断された結果、KCK メンバーらは釈放され、こうして KCK が各都市の動員力を広げた。この KCK ネットワークが存在するため、現在の外出禁止令が守られていない状況にある。今、糸巻きが後戻りすることは不可避である。（10 月 9 日付 T 紙 10 面、Emre Uslu 氏）

【これまでの和平交渉の流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（2013 年 3 月 19 日付 H 紙インターネット版）
第 1 回訪問：2013 年 1 月 3 日（木）

BDP 議員 2 名（アフメット・トルク、アイ・アハット・アタ）
第 21 回訪問：9 月 7 日（日）

HDP/無所属議員 3 名（ブルゲン、バルケン、オデル）
第 22 回訪問：10 月 1 日（水）

HDP/無所属議員 3 名（ブルゲン、バルケン、オデル）

●イスタンブールに国際イスラム大学設置構想

宗務庁のギョルメズ長官は、サウジアラビアのメッカにおける記者会見にて、エジプトのアル・アズハル大学等世界に 4 つあるイスラム大学をお手本に、イスタンブールにある 5 月 29 日大学を国際イスラム大学に転換するために、宗務財団が高等教育委員会（YOK）に申請したと発表。世界中にあるイスラム大学が、ムスリムの抱える問題の解決に向けた知恵を生み出せていない状況にある中、国際イスラム大学が全イスラム世界と人類のために重要な役割を果たすことになる旨述べた。また、キルギスやカザフスタン、アゼルバイジャンの大学の宗教学部や、独フランクフルトのゲーテ大学イスラム研究所、仏ストラスブール大学のイスラム学部、ブルガリアの高等イスラム研究所等とのネットワークの本部とする構想がある旨述べた。（10 月 1 日付 H 紙 23 面）

【AKP 人事異動】

●大統領娘、AKP 党首顧問から離職

エルドアン大統領の娘であるスメイヤー・エルドアン氏は 4 年間務めた AKP 党首顧問の職から離れ、今後は NGO 等の活動により比重を置いて活動することが判明。（10 月 2 日付 HT 紙 18 面）

【トルコ・ギリシャ関係】

●キプロスのガスを巡るトルコ・ギリシャの緊張

長年分断されているキプロス和平協議が延期されたことに伴い、トルコとギリシャは双方ともに大使を召還するなど、両国間の緊張が高まっている。7 日、キプロス共和国は、トルコが同共和国が既に企業による探査許可を出した海域において石油・ガスの探査を計画していることに対して、キプロスの再統一に向けた協議を延期する決定を行った。キプロス共和国報道官は、同国の決定は、同国の主権と国際法を侵犯するトルコ側による挑発的行為の結果であるとして、同国による掘削探査を止めることはない述べた。（10 月 8 日付 TZ 紙インターネット版）

軍事

【シリア関連】

●エルドアン大統領「トルコはテロと戦う、しかし、「その場凌ぎ的な解決」のためではない」

1 日、エルドアン大統領は、翌 2 日に国会でトルコ軍の越境活動、トルコ軍基地の外国軍への開放等を盛り込んだ特措法の審議を控える中、今回の特措法による軍事活動目的としてアサド政権の駆逐が含まれていない限り、外国軍への基地提供は行わない方針であることを示唆した。

また、同大統領は、「我々はいかなるテロ組織も許容せず、テロとの戦いへの協力は惜しまず、その準備はできている。しかし、トルコはその場凌ぎ的な解決を迫ったり、この機会を利用しようとする人々を許容することはないということを皆が知るべきである」と述べた。

エルドアン大統領のこの言葉は、米国が主導する IS の撲滅を目指す有志連合に向けられている。有志連合はトルコを IS との戦闘における基地提供及び物資供給の重要拠点と捉えている。一方、トルコ政府は特措法の目的が IS に限定されるべきではなく、アサド政権も対象に含むべきとの考えを強調している。また、同大統領は、「この地域の全てのテロ組織との戦いは完遂するだろう。一方で空爆は、イラクにおけるのと同様にもたらされる脅威や危険を遅らせるだけに過ぎない。」と語った。(10月2日付 HD 紙 1 面)



(HD 紙インターネット版より)

●外出禁止令で軍隊が街に出て警戒を実施

7日、ISのコバニ地区侵攻に抗議する激しいデモが発生したことを受け、南東部ディヤルバクル県、バトマン県、シルト県、ヴァン県、マルディン県で夜9時以降の外出禁止令が発出された。同県では夜間トルコ軍が警戒にあたっている。(10月8日付 R 紙インターネット版)



(R 紙インターネット版より)

●NATO 戦闘機に使用許可

8日、外国軍のトルコ国内基地使用を認める特措法に基づいて、東部アダナ県にある NATO 軍司令部のあるインジリク基地から、ブレデター（無人偵察機）がシリアに偵察に向かった。偵察実施後、紅海側から発進した米国戦闘機が北シリア・コバニの IS 拠点を空爆。

9日、NATO 軍事務総長と米軍 IS 特別担当将軍、米国外務省政務官がアンカラを訪問し、IS 問題について政府関係者と協議予定。(10月9日付 C 紙 6 面)

●PYD16 名を拘束

トルコ軍参謀本部長からの Web サイト発表によれば、シリアからトルコ南東部シャンルウルフアに入ろうとした分離主義テロ組織 (PYD) メンバー16名が拘束された。PYD を分離主義テロ組織と言及したことが注目を集めている。(10月9日付 C 紙 7 面)

経済

●米商務長官：「米企業による投資の障害を取り除き、透明性を高めるべきである」

9月30日、イスタンブールで開催された米ビジネスフォーラムにおいて、プリツカー米商務長官は、トルコで活動する米国企業が直面する障害を取り除くために、トルコ政府の調達方法における平等で公正な競争及び透明性の向上を訴え、トルコと米国の経済関係は、未だ本来あるべき水準には達していないと述べた。

また、同長官は、①外資系企業はトルコでの多くの入札案件に参加したいと望んでいるにも拘わらず、歴史的に厄介かつ不当な要求に耐えてきた結果、外資系企業は入札に参加できず、市場に参入すらできていない、②トルコ政府は雇用機会創出の一環として、多くの入札案件で自国製品を求めているが、これが外資系企業の障害となっている、③トルコ政府が雇用創出を重要視し外資系企業による長期的投資を望んでいることは理解できるが、外資系企業の直接投資誘致に対するトルコ政府の対応は逆効果であり、政策の見直しを強く望むとした。(10月2日付け HD 紙 10 面)

●対ドル・リラ相場が1月以来の安値

1日の対ドル・リラ相場は、一時1ドル=2.292リラを記録し、本年1月29日以来のリラ安となった。9月初旬は、1ドル=2.15リラ水準であったが、米FRBによる早期の金利上げが予想が強まり、リラ安が進行。9月26日、中央銀行は、29日にデイリーFXの総額を1000万ドルから4000万ドルに引き上げると発表していた。なお、中央銀行は同月25日、すべての主要政策金利を現行水準に据え置くことを決定し、インフレ見通しが大幅に改善するまで引き締め策を維持すると表明している。(10月2日付け HD 紙 10 面)

●9月のインフレ率が過去6ヵ月で最低水準

3日、トルコ統計庁が発表した本年9月末時点での消費者物価年間上昇率は8.86%。年間ベースで最も上昇率が高かったのは、レストラン・ホテル部門の14.43%。次いで、食品・飲料部門の13.95%、保健・医療部門の9.37%、家具部門の9.25%、娯楽・文化部門の8.64%となった。(10月3日付インターネット版)

●4人中3人が中小企業で勤務

トルコ統計庁の発表によると、2012年のデータでは、トルコ国内では全企業数の99.8%にあたる約264万社の中小企業が企業活動を行っており、賃金労働者の54.8%が中小企業にて勤務している。また、中小企業による輸出が活発である一方、輸出品の91.5%が工業製品であり、また輸出品の45.9%が対EU向けとなっている。(10月3日付 Z 紙 7 面)

●フィッチ、投資適格を維持

3日、国際信用格付会社フィッチ社は、トルコの外貨建て長期借入の信用格付けを「BBB-」及び「安定的」とする見通しを再確認し、トルコに対する「投資適格」の評価を維持した。トルコ経済のマクロ指標が悪化する中、「安定的」から「消極的(Negative)」に格下げされるとの予測の中、市場関係者の注目が集まっていた。同社は、健全な銀行制度の構造及び金融統合への移行は、ほぼ変化がなく、個人及び団体の信用格付けの引下げが行われる可能性は低いとしている。(10月5日付 HD インターネット版等)

●IMF が消費に基づく成長を警告

IMF は、トルコの経済成長が、生産よりも消費に基づいている点を指摘し、近年のトルコ経済の弱点とされる巨額の対外債務や輸出減速等を克服するための中期計画を履行するために構造的な改革を呼びかけた。

IMF は、過去4年間の平均6%のトルコの経済成長率を高く評価しつつ、トルコの経済成長は、消費、輸出減速、巨額の対外債務を背景とした投資に依存したものであると

指摘。政策が変更されなければ、トルコの経済パフォーマンスは弱まっていくとしている。なお、IMFは、中期的な成長率を3.5%とし、今夏の食料価格の上昇やリラ安に起因する経常赤字やインフレ率の悪化は限定的なものとしている。(10月8日付Z紙7面)

●イズミット大橋の通行料、オープン前から値上げ

イスタンブールイズミル高速鉄道プロジェクトの一部として建設中のイズミット湾横断大橋の通行料がオープン前にも関わらず既に値上げ状態となっている。対ドル/リラ相場下落が要因で、2010年10月29日に行われた輸入式では、「35ドル+付加価値税」とされており、当時の為替相場は1ドル=1.43リラであったが、現在では、1ドル=2.3リラ弱となっている。なお、イズミット湾横断大橋が完成すると、約6分でイズミット湾を横断することが可能となり、イスタンブールイズミル間が約3時間半で結ばれるとされている。(10月8日付HD紙10面)

●成長率下方修正

8日、ババジャン副首相は、本年及び来年の経済成長率及びインフレ率の見直しを発表。経済成長率については、本年が3.3%、来年が4%とし、インフレ率については、本年末で9.4%、来年が6.3%とした。イラク、シリア、ウクライナ等の近隣国における緊張及び最大の貿易相手であるEUの成長鈍化と相まって経済成長を鈍化させ、中央銀行に対する金利引下げや経済成長支援の圧力が強まっているとした。

2017年までの中期目標計画では、引き続きインフレ率抑制を最優先事項とし、次いで経常赤字縮小を掲げ、2017年には対GDP比で5.2%まで縮小するとしている。(10月9日付HD紙10面)

●世界銀行、トルコとの国家連携戦略計画を1年延長

トルコ財務省によると、世界銀行とトルコで締結されている連携計画が1年間延長され、20億ドルの追加的予算が配分される。世界銀行とトルコで設立された国家連携戦略計画(CPS)の期限が2016年6月30日まで延長され、20億ドルの追加的予算が付されることから、合計で64億5000万ドルに達する。(10月9日付HD紙10面)

●デニズバンク、米国の制裁から除外

6日、米国は、ロシアのスペルバンクがオーナーであるデニズバンクをロシアの銀行に課している制裁対象から除外することを決定。米国は、資産規模でロシア国内最大手であるスペルバンクの他、VTB銀行、ガスプロムバンク、モスクワ銀行、ロシア開発対外経済銀行(VEB)、ロシア農業銀行(ロスセリホズバンク)のロシアの6つの金融グループを対象に、米国債券・株式市場での取引を制限する措置を打ち出し、米債券市場で償還期間が30日を超える債券の発行を禁止、株式市場での資本調達も禁止していた。9月30日にデニズバンクのハカン・アテシュGMがブリツカー米商務長官と10分程度の会談を行い、デニズバンクの制裁対象からの解除に大きく貢献した見られる。同GMは同米商務長官に対し、デニズバンクは、100%トルコ銀行調整監督機構(BDDK)の規則に従い、BDDKもEU基準に則して活動していると述べたと述べている。(10月9日付HD紙11面)

●メディアグループ買収で不正疑惑

8日、タラフ紙は、2008年にサバフ紙及びATV局が買収された際、国営銀行からの資金調達において、重大な不正及び犯罪が行われていたと報道。

同紙は、当時の買収について不正を指摘していたハルクバンク出身の監査役からの手紙によると、同年チャルックホールディングはこれらメディアの買収に際し、ヴァクフバ

ンク及びハルクバンクからそれぞれ3億7500万ドルずつ、計7億5000万ドルを借り入れたとし、返済については、3年半の猶予期間と10年の分割払いという条件であったが、同ホールディングは、元本さえ返済することが出来ず、債務返済のために同2行から更に借入を行っているとしている(ヴァクフバンク・パーレーン支店からの借入をハルクバンクの返済に充て、ハルクバンクから別途借入を受け、ヴァクフバンクの返済に充てている)。また、延滞リスクは当初から明らかであり、ローン契約はフィナンシャル・レートの条項を設け、同ホールディングの財政についての継続的な監視が想定されていたが、2012年には同条項が撤廃され、同年及び翌年には返済期間の延期がなされているとしている。(10月9日付Z紙8面)

治安

【イスラーム国(IS)関係】

●イスタンブール大学でIS支持学生3名拘束

1日、イスタンブール県警テロ対策課所属機動隊は、イスタンブール大学構内で、ISを支持する活動を構内にて行っていたとされる学生3名の身柄を拘束した。拘束された学生らは、9月30日に大学中庭にISの旗を掲げ、IS支援ブースを設置し、これらの活動を批判した他の学生らと争いを起こしていた。(10月2日付C紙8面)



(C紙インターネット版より)

●欧州議員会議(PACE):トルコはISの勧誘を看過

欧州評議会議会(The Parliamentary Assembly of Council of Europe)は、「トルコはアサド政権を倒すために、反アサド側に立つISに寛容な態度をとっており、国境付近でISが戦闘員の勧誘を行う事等を看過してきた。」とトルコ政府のIS対応政策を批難した。報告によれば、IS戦闘員は2万~3万1500名に増加しているとされる。(10月2日付TZ紙17面)

●IS、クルド人勢力10名を斬首

シリアにおいて活動する人権監視団体によると、ISは1日、北シリア・コバニ地区の西方14kmのトルコ国境付近で、ISに対抗するクルド人勢力10名(うち女性3名)を拘束し、斬首したと発表。同団体によると、「斬首された理由はISにしか分からない。」と述べている。(10月2日付TZ紙10面)

●左派活動家、「戦争許可にNO！」

2日に国会においてイラク及びシリアを念頭に置いた、トルコ軍の海外軍事活動、外国軍隊へのトルコ軍基地の開放等の承認の是非を巡って投票が行われることから、投票前日の1日、イスタンブール市内イスティクル通りにはDISK、KESK等の労働組合やHDP、SDP等左派政党メンバーらが集結し、「帝国主義の攻撃を止めろ！戦争の許可に反対！」と書かれた横断幕を掲げてデモを行った。(10月2日付C紙6面)



(C 紙インターネット版より)

●トルコ人総領事館員 49 名人質解放事件関連

(1) IS により人質にとられていたイラクの在モースル・トルコ総領事館館員 49 名が解放された事件に関して、トルコ政府と IS との間で行われた取引内容として、トルコ人質 49 名と IS 戦闘員約 180 名（トルコ側に拘束されていた IS メンバーや治療中のメンバーを含む）が交換されたとの見方がある。

この背景として、米国はトルコにおいて治療中の IS 戦闘員らを IS 側に戻さないようにトルコ政府に要請・警告、一方で IS はトルコ側に拘束されていた IS メンバーの解放及びトルコ国内治療中メンバーの送還のためにトルコ政府に圧力をかけ続けていた。米国と IS の間に挟まれた形でトルコ政府は今回の人質交換に応じたとされる。

具体的には、トルコ人質が解放された後の 1 週間にて、トルコ政府は IS メンバーらをバスに乗せて東部ヴァン県に集めた後にシリア側に送還したとされ、また IS メンバーの中には幹部や東部ニーデ県にて警察を襲撃し拘束されていた IS メンバーらが含まれるとされる。(10 月 2 日付 T 紙 8 面 Huseyin Ozay 氏)

(2) 英 Times 紙は交換された IS 側の人質の氏名リストを入手し、同リストには仏国籍 3 名、スウェーデン 2 名、マケドニア 2 名、スイス 1 名、ベルギー 1 名と記事に掲載し、また同リストはトルコ政府関係者により漏洩された可能性を強調。トルコが人質交換を行う際に、東部地域の部族や武装グループと接触を行ったとされる。(10 月 7 日付 M 紙 12 面)

●人質 49 名は、IS テロリスト 180 名と交換された

(1) 北イラク・モースルで IS の人質となったトルコ総領事館館員 49 名は、8 月に米国による北イラクに対する空爆により負傷し、トルコに運ばれた IS メンバー 180 名と交換に解放されたとタラフ紙が報じた。米国は負傷した IS メンバーのイラク・シリアへの帰還をさせないようにトルコ政府に警告していたが、IS 側はメンバーの帰還を許さなければ人質を殺害すると迫ったとされる。また、交換条件として、IS メンバーが帰還する際には、具体的な金額は不明であるが、現金が支給されたとも報道。(10 月 3 日付 TZ 紙 5 面)

(2) 英 British Daily 紙は、トルコ政府関係者から流出したとされる IS メンバー 180 名のリストを基に、リストに記載された英国人 2 名は英国当局テロ対策担当者の捜査対象者であり、IS 側もこの 2 名の名前は正しい（IS に参加している）旨確認したと報道。(10 月 8 日付 TZ 紙 4 面)

●トルコ各地で激しいデモ

6 日、HDP は、IS の北シリア・コバニ地区侵攻とこれに対するトルコ政府の対応に抗議するデモの実施を呼び掛けた。7 日、これに呼応する形でトルコ東部、南東部県を中心に、アンカラ、イスタンブール県等、トルコ各地でデモが発生。

イスタンブール県内では、スルタンガーズィー市内等でデ

モ隊が火焰瓶を投擲し、市バスが燃やされるなどして、警官隊と激しく衝突した。カドキョイ市内では警官隊とデモ隊の仲裁に入ろうとした弁護士が催涙弾を頭部に受けて負傷する事態も発生。

6 日の衝突では、警官隊からの銃撃等で、トルコ各地で 10 名以上の死者、その他多数の負傷者が出た模様。(10 月 8 日付 HD 紙 4 面等)



(C 紙インターネット版より)

●IS 関連石油密輸に捜査のメス

ハタイ県警察は、シリアから不法に持ち込まれる石油等、密輸物品に対する取締りを強化している。トルコ警察によると、ハタイ県内において、過去 5 ヶ月間で、密輸容疑者 38 名を逮捕し、昨年 6 月からの罰金総額は、合計 570 万ドルにのぼると公表。また、石油密輸に使用されたパイプラインは全長 3 km で、地下 15 m に重機と光ファイバーを備えた機材を用いて埋設されていたとのこと。(10 月 8 日付 TZ 紙 9 面)

●南東部に外出禁止令

南東部バトマン、ビトリス、ムシュ、シイルト、ヴァン（エルジシ市）、マルディン、ディヤルバクル、ハツキヤリ県の 8 県において、18 時から朝 6 時までの外出禁止令が発出されている。しかしながら、ディヤルバクルでは、7、8 日と衝突が発生し合計 10 名が死亡。その他マルディン県 5 名、シイルト県 3 名、ムシュ、ヴァン、バトマン、アダナで各 1 名が死亡し、合計 22 名がデモで死亡した。また、警察官 14 名が負傷した。(10 月 9 日付 C 紙 9 面)

●イスタンブールの各地区が戦場のよう

6 日夜から、イスタンブール各地でまるで戦地のよう、デモ隊と警官隊の衝突が発生。イスタンブールの計 18 カ所で衝突が発生し、デモ隊 30 名、警官 8 名が負傷、98 名の身柄が拘束された。(10 月 9 日付 HT 紙 18 面)

●ディヤルバクルもコバニのように

ディヤルバクル県内で、PKK がトルコ・ヒズボラの個人や商店、同政党（Huda par）事務所に対する襲撃を行っている。Huda par 代表は、8 日の襲撃で、同党関係者 4 名が殺害され、PKK と HDP は政治的虐殺を行っているとした。PKK とトルコ・ヒズボラは 1991～2010 年の間、激しい抗争を繰り返したが、抗争は鎮静化していた。PKK は Huda par が IS を支援しているとして襲撃を行っている。(10 月 9 日付 C 紙 8 面)

●コバニ関連デモがヨーロッパに拡散

7 日、独ハンブルグではクルド人 500 名がデモを行い、約 50 名のデモ参加者がハンブルグ駅を封鎖した。独警察がデモを鎮圧する際に、14 名が負傷し、22 名が逮捕された。また、フランクフルトでは、デモ隊 400～500 名が在独トルコ大使館にデモ行進を行った。更に同日、ベルギーの首都ブラッセルにある欧州議会に約 50 名のデモ隊が強行侵入。シュルツ欧州議会議長は事態を収束させるため、デモ隊代表者と面会。(10 月 9 日付 TZ 紙 17 面)

【その他】

●アルカーイダのブラックリストに 14 名追加

トルコ政府はアルカーイダ関連者として、下記 14 名を新たにブラックリストに記載。今回記載された者らは国連安保理アルカーイダ制裁委員会のリストにも記載されている者らで、同委員会の決定により、経済制裁、渡航禁止措置がとられている。

【ブラックリスト掲載者】

(サウジアラビア国籍 3 名) Ahmed Abdullah Saleh al-Khazmari al-Zahrani、Azzam Abdullah Zureik al-Maulid al-Subhi、Ibrahim Suleiman Hamad al-Hablain (イラク国籍 2 名) Maysar Ali Musa Abdallah al-Juburi、Abdal-Rahman Muhammad Mustafa al-Qaduli、(クウェート国籍 2 名) Abdal-Rahman Khalaf Ubayd Juday al-Anizi、Shafi Sultan Mohammed al-Ajmiis、(ノルウェー国籍 1 名) Anders Cameroon Ostensvig Dale (チュニジア国籍 1 名) Sayfallah bin Hussayn、(シリア国籍 1 名) Anas Hasan Khattab、(仏国籍 2 名) Emilie Konig、Kevin Guiavarch (セネガル国籍 1 名) Oumar Diaby (カタール国籍 1 名) Abdal-Rahman bin Umayr al-Nuaymi。(10月2日付HD紙3面)

社会

●電気料金値上げの原因に盗電

電気料金の 9% 値上げの背景として、約 5% がエネルギーコストの上昇、約 4% が放電等による電力損失の他、盗電も挙げられている。

毎月請求される電気料金を期日までに支払っている者の割合は、全体の 60%。残り 40% は支払い遅延もしくは未払いの状態。これらの未払い料金は、各家庭に請求され、例えば一か月あたり 250KW 使用している家庭の場合、これまでに 8.31 リラの負担を強いられていたが、10月1日以降は 11.62 リラに増額された。

盗電の割合が上昇した原因の一つとして、シリア避難民の国内受入れの影響も考えられているが、エネルギー市場調整機構 (EPDK) はこれを否定。放電と盗電の割合が最も高い地域は、チグリス川南東部 75.03%、東部ヴァン湖周辺 65.84%、アラス (北東) 27.48%。ボスポラス海峡周辺は 9.89%。(10月2日HT紙8面)

●魚の値段に「(犠牲祭の) 生贄」調整

犠牲祭期間中肉の消費量が増えた結果、イスタンブール市内のクムカプ、ギョカン・ギュル、イムダット・コルクマズの魚河岸では、魚の値段が半額まで下落。犠牲祭前に一尾 35~40 リラだったルフェル (アジ科の出世魚) は現在 15~20 リラ。1週間前まで 1尾 15 リラだったカツオは 7~10 リラ。

魚屋は犠牲祭で肉の消費量が増え、魚の値段が半分まで落ちたと説明するが、一部の市民は「魚の値段はそれ程安い値段で売られてはいない。例年に比べるとむしろいくらか高めだ。」と主張。(10月8日HT紙23面)

●学生の視点からもイスタンブール・マラソン

スポーツ AS 学校においては、「マラソンとイスタンブール」という題目で絵画展が開催される予定。イスタンブール・マラソン (注: 毎年秋に開催されるアジア側からヨーロッパ側のボスポラス第一大橋を渡るユーラシア・マラソン大会) の概要は以下のとおり。この他、フルマラソンコースも予定されている。(10月9日付HT紙23面)

距離	区間	備考
8kmコース	アルテウザーデーベシクタシュのドルマバフチェ	11月から申し込み開始見込み 参加費無料
10kmコース	第一大橋-エミノニュのイスタンブール貿易大学前	申し込み終了
15kmコース	第一大橋-エミノニュのイスタンブール貿易大学前	申し込み終了

●エレベーターの 63% が安全ではない

黒海地方サムスン県で開催された製品安全週間における科学産業技術省産業製品検査局長の発表によると、昨年検査を受けた 1520 軒のビルに設置されているエレベーターのうち、63% が安全基準に満たないことが判明。エレベーターを含む 5 万 6311 台の機械、ガスを使用する機器、電化製品、配管等を検査した結果、5 分の 1 にあたる 1 万 451 台が不適切であった。(10月9日付M紙)

政務

●【調査記事シリーズ】T紙エムレ・ウスル氏

1. トルコ協力調整庁 (TIKA) と IS の関係

(1) 与党 AKP が非常に評価している組織の一つに、首相府直轄のトルコ国際協力調整庁 (TIKA) というものがあり、税金を用いて世界中において様々なプロジェクトの実施や NGO への支援を行っている。TIKA の実施する主要プロジェクトとして歴史的建造物の復興プロジェクトが挙げられ、例えばコソボの首都プリシュティナにある最大モスク「ファーティフ・スルタン・メフメット・モスク」は TIKA によって修復されるなど、コソボには TIKA によって修復された多数のモスクがあり、トルコの税金が投入されてきた。ところで一体、TIKA は誰に対して支援をしているのだろうかという問いに対する答えは不明である。

コソボ警察は数日前に、国内の過激派イスラム主義者ら 30 名をシリア及びイラクにジハードリストを送り込んだ容疑で拘束し、その多くが逮捕された。さらに IS やアル・ヌスラ戦線を支援したとされる 16 の財団及び協会が閉鎖された。逮捕者の重要人物の中には、TIKA が承認して修復プロジェクトを行ったファーティフ・メフメット・モスクのイマーム (イスラム説教師) のシェフチェット・クラニチ師も含まれている。つまりは、トルコ国民の税金で外側が修復されたモスクだが、その中身は過激派イスラム主義者に引き渡されてしまったらしい。問題がここで終わればまだ良かったが、逮捕されたイマームの中には TIKA が支援したその他のモスクに勤める人々も含まれている。無論、TIKA の仕事はモスク修復の話であり、モスクにどのイマームが任命されるかについては口出し出来ないという見方もある。しかし、問題は、(スンニー派の中でもさらに) ハナフィー派とセレフィー派の間で論争が生じているコソボにおいて、こうした事件が発生していることにある。コソボにおいてハナフィー派の宗教関係者が追い出され、セレフィー派関係者らが重要ポストを占めている。これを特にトルコ政府宗務庁は支持し、税金で動いている TIKA やユヌス・エムレ財団も同様に支持している状況にある。

(2) コソボにおいて TIKA とユヌス・エムレ財団が支援してきた NGO 組織の多くが、IS やアル・ヌスラ戦線を支援していることを理由に今回閉鎖された。その最大組織は「文化教育学校 (AKEA)」という組織であり、ダーヴトオール・トルコ首相とも近い関係にある。AKEA はサウジアラビアのリヤドで教育を受けた Husamedin Abazi によって 2004 年に設立され、Behar Avdiu、Nhari Toska、Bashkim Mehani、Ilir Xhoxhaj、Ilir Gashi といった著名人が関与しており、

彼らは AKP や AKP 系組織に近い人物である。IS 支援容疑で逮捕されたイマームの多くはこの AKEA の「有志メンバー」である。

(3) AKEA の設立者である Husamedin Abazi は頻りにイスタンブールを訪問し AKP や AKP 関連組織（例：人権自由人道財団（IHH）やファティフ・スルタン・メフメット大学（ファティフ大学ではない））によって歓迎されている。AKEA は、TIKA から協力支援を受けていた当時の TIKA コソボ代表 Kürsat Mamat の時期に、最大支援を受けた組織の一つである。AKEA の有力メンバーの Ilir Gashi は、TIKA が AKEA を支援してきたことを次のようにはっきりと述べている。「共同プロジェクトは主に TIKA や IHH という組織と行っている。TIKA とともに文化活動を、IHH とは人道支援活動分野に関して協力してきており、これからも協力していく。コソボへの公式訪問の際には、AKEA を訪問して下さったダーヴトオール・トルコ外相（当時）、その後、ムスタファ・オゼル氏、ムスタファ・イスラムオール氏、アブドゥッラー・ユルドゥズ氏のような著名人、学者、新聞記者、地方自治体首長とともに時間を過ごせて光栄だった」（2012年8月16日の発言）。

(4) トルコの政府系財団であるユヌス・エムレ財団もその HP 上において AKEA との関係をはっきりと述べている。さらには、TIKA とユヌス・エムレ財団と過激派イスラム主義組織との関係が問題視された時点で、コソボにおけるトルコ軍及びトルコ警察関係者らは警告を受けていたがアンカラに特段報告しなかったらしい。コソボにおいて閉鎖された 16 の財団及び協会の中には、イスタンブール財団も含まれており、同財団が IS やアル・ヌスラ戦線と無関係であることを願っているが、全てはアンカラのトルコ政府次第である。在外のトルコ人学校（当館注：主にギュレン系とされる）を閉鎖させるために力を注ぐ首相を始めとしたトルコ政府関係者が、コソボ訪問先の一つであった AKEA が IS やアル・カーイダとの関係を理由に閉鎖されているのであれば、トルコ国民として「我々トルコ国民の税金を投入して過激派イスラム主義者たちに資金援助しているのか？」と私は問いたい。（9月25日付 T 紙 11 面、Emre Uslu 氏）

2. コソボに過激派イスラム主義を関与させないように

(1) 本当はコソボと「政治的イスラム主義」を並べて議論をしたくはない。この美しい国にはふさわしくない。しかし AKP の考えによってトルコが IS やアル・カーイダというテロ組織と横並びにされてしまったのと同様に、コソボにも泥が塗られてしまった。コソボ政府は同国内から IS 戦闘員への参加者数が 160 名を超えた状況を懸念している。

(2) 先週書いた記事で（当館注：上記 1.）コソボにおいて IS 及びアル・ヌスラ戦線に関連する一連の捜査で閉鎖されたイスラム組織が TIKA によって支援されていたことを書いた。関係者らはこの 1 週間、記事に対する回答を試みているが、安っぽい議論に墮すのみで、「TIKA の活動に対して、二重国家構造（当館注：政府内におけるギュレン師の思想影響下にあるとされる人々を指しており、記事を書いたウスル氏をギュレン系一派と見なしているとの意味）は不快感を抱いている」、「（記事は）トルコをイスラム主義テロ組織と関連付けようとする努力」といった馬鹿らしい説明ばかりがなされている。そもそもトルコとイスラム主義者を関連付けようとする人々はシリアに目を向けており、さらに私が書いた先週の記事に対して、ギュレン系関

係者は不快感を抱いており、様々な方法で不快感を伝えてくるが、誰が不快かどうかは自分の関心事項ではない。

(3) AKEA（旧称：Urtesia）創設者の Husamedin Abazi は有力なイスラム同胞団メンバーとして知られているが、AKEA は、アル・カーイダを支援したとの理由で 2001 年に国連によってコソボから追放されたサウジ系組織から定期的に財政支援を受けている。（今回の AKEA に対する）疑いの大元はここにある。つまり、イスラム同胞団に近いとされる AKEA が、イスラム同胞団の最大の敵であるサウジ系組織から資金援助を受けているという奇妙な状況がある。AKEA にしてみればトルコの組織と協力関係にあるように、お金のためであれば何でも良いという考えがあるのか、あるいはこれは何と恐るべき矛盾だろうか。

(4) AKEA は 2013 年始めにコソボにおけるイマーム・ハティップ学校（宗教関係者養成学校）建設計画に対して、トルコにおいて最も宗教的な企業グループとして知られている企業は 150 万ドルの支援を抛出した。同計画のトルコ側パートナーの名前は、最近の汚職事件で名前が出てきた財団である。こうした動きに対して、コソボ諜報当局の警告を聞き入れたコソボ当局は、過激派イスラム主義への警戒から、イマーム・ハティップ学校計画を承認しなかった。コソボ治安当局関係者らは、今回閉鎖された組織の一つに対して、2008 年に既に報告書を提出し、同組織を「テロ組織活動を行ったグループの予備軍」として警告していたが、トルコはこの警告を受け止めなかった。（10月2日 T 紙 10 面、Emre Uslu 氏）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

★10月のイスタンブールにおける日本文化関連行事についてのお知らせ★

- 日本・トルコ外交関係樹立90周年事業「HELLO ISTANBUL!!」(招待制)
内 容：山本寛斎氏によるファッションと音楽のスーパーショー
 (日本人アーティスト岡野弘幹氏による演奏)
日 時：2014年10月11日(土)19時開催予定

- 「HELLO ISTANBUL!!」 記念企画
内 容：ボスポラス海峡を行きかう大型船が、日本の伝統的な大漁旗で装飾されて航行予定(期間限定)。
開催期間：2014年10月3~11日
主 催：山本寛斎事務所
後 援：在トルコ日本国大使館、在イスタンブール日本国総領事館、他

- 日土友好コンサート
日 時：2014年10月21日(火)※入場無料
場 所：イシュ・サナット İş Sanat (Büyükdere Caddesi, Pembegül Sokak, İş Kuleleri, Kat: 17, Levent, Beşiktaş, İstanbul)
共 催：土日基金、在トルコ日本国大使館、在イスタンブール日本国総領事館

- 「お隣さんは日本 Komşumuz Jaonya - 体感!体験!日本のお祭り Hisset! Dene! Japon Festivali」
(バルタリマヌ日本庭園日本文化祭り)
内 容：茶道、箏コンサート、コスプレコンテスト、盆栽展示、DVD鑑賞、日本紹介スタンドなど
日 時：2014年10月26日(日)13~18時 ※入場無料
場 所：バルタリマヌ日本庭園 Baltalimanı Japon Bahçesi (Çayır Caddesi, Pk. 34398, Baltalimanı - Sarıyer / İstanbul)
共 催：在イスタンブール日本国総領事館、国際交流基金、日土婦人友好文化協会、君府芙蓉の会、トルコン、他
協 賛：ダイキントルコ、貴福園

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp